

令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

本県では、限られた県土の有効活用の観点から、バランスの取れた農業振興と地域振興を図るため、農地マネジメントを推進しています。

農業振興を図るためには、多様な担い手の参入・確保や担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の解消、農地整備、高収益作物への転換などが喫緊の取り組み課題となっています。

当サポートセンターは、平成26年4月に農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地の集積、集約化に取り組んでおり、令和5年度においても、意欲ある担い手に対し、活用可能な農地のマッチングを推進します。

また、意欲ある農業の担い手の育成・確保に向け、新規就農者への支援活動や、農業人材を活用するため無料職業紹介事業を実施します。

1 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、規模拡大を図る担い手や、意欲ある新規参入者などに対し、農地のマッチングを推進します。

(1) 農地中間管理事業

農地の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、農地の出し手・受け手のマッチングを進めます。

事業実施にあたっては、多様な広報媒体・機会を活用し制度並びに機構活用のメリットの周知に努めるとともに、県、市町村、農業委員会、土地改良区、JA等の関係機関・団体など、関係者で構成する農地マネジメントチームを活用し、機動的・集中的に事業に取り組みます。さらに、地域計画策定に向け市町村、市町村農業委員会に協力するとともに、地域計画の達成に向け、関係機関連携し、農地中間管理事業の推進を図ります。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律に定める事業評価委員会を2回開催し、農地中間管理事業の実施状況を評価し、意見をいただきます。

○令和5年度 貸付（マッチング）目標 220ha

○事業評価委員会 年2回

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れ、当該農地を売り渡し、交換し、または貸し付ける事業等を行います。

(3) 旧農地保有合理化事業

農地保有合理化法人として平成25年度までに旧農地保有合理化事業で買い入れ及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施するとともに、所有農地の売り渡しに取り組みます。

(4) なら農地有効活用推進事業

サポートセンターから農地を借り受ける者が、耕作放棄地を再生する場合、その経費の一部を支援します。

○事業内容 障害物除去、深耕、整地など

○支援内容 事業の1/2以内

2 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

新たに就農しようとする青年等の相談に応じ、就農に関する情報の提供などの支援を行います。

3 農業人材の活用

(1) 無料職業紹介事業

農業経営の拡大を妨げる要因の一つとなっている労働力不足を解消するため、農業版ハローワークとして農業を対象とした求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者の雇用関係の成立をあっせんする無料職業紹介事業を行います。

令和5年度収支予算(正味財産増減予算)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位 千円)

科 目	事 業			公益目的事業会計計	法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1	0	0	1	1	2
基本財産受取利息	1	0	0	1	1	2
事業収益	115,345	0	0	115,345	664	116,009
農地集積・集約化収益	115,345	0	0	115,345	664	116,009
用地売渡収益	81,731	0	0	81,731	0	81,731
用地貸付収益	32,614	0	0	32,614	664	33,278
用地買入手数料収益	1,000	0	0	1,000	0	1,000
受取補助金等	64,769	0	0	64,769	0	64,769
農地中間管理事業補助金	60,469	0	0	60,469	0	60,469
農地売買等支援事業補助金	300	0	0	300		300
なら農地有効活用推進事業補助金	4,000	0	0	4,000	0	4,000
雑収益	2	0	0	2	1	3
受取利息・配当金	2	0	0	2	1	3
経常収益計	180,117	0	0	180,117	666	180,783
(2) 経常費用						
事業費	180,120	31	79	180,230		180,230
事業用地売渡原価費	80,731	0	0	80,731		80,731
事業用地支払貸借料	32,614	0	0	32,614		32,614
なら農地有効活用推進事業費	4,000	0	0	4,000		4,000
給料手当	32,714	15	40	32,769		32,769
法定福利費	6,330	13	36	6,379		6,379
福利厚生費	89	0	0	89		89
臨時雇賃金	2,024	0	0	2,024		2,024
旅費交通費	343	0	0	343		343
印刷製本費	1,579	0	0	1,579		1,579
新聞図書費	54	0	0	54		54
通信運搬費	1,428	0	0	1,428		1,428
地代家賃費	570	1	1	572		572
借料損料	6,200	1	1	6,202		6,202
委託費	8,289	0	0	8,289		8,289
消耗品費	459	0	0	459		459
燃料費	837	0	0	837		837
光熱水費	603	1	1	605		605
支払手数料	144	0	0	144		144
修繕費	229	0	0	229		229
租税公課	474	0	0	474		474
保険料	28	0	0	28		28
会議費	25	0	0	25		25
報償費	76	0	0	76		76
広告費	280	0	0	280		280

科 目	事 業	公益目的事業会計				法人会計	合 計
		公 1	公 2	公 3	公益目的事業会計計		
		(農地集積・集約化)	(担い手育成・確保)	(農業人材活用)			
管理費					3,070	3,070	
給料手当					473	473	
法定福利費					432	432	
福利厚生費					48	48	
旅費交通費					20	20	
印刷製本費					60	60	
新聞図書費					2	2	
通信運搬費					40	40	
地代家賃費					9	9	
借料損料					20	20	
委託費					40	40	
交際接待費					5	5	
消耗品費					50	50	
燃料費					10	10	
光熱水費					10	10	
負担金					1,260	1,260	
支払手数料					26	26	
修繕費					332	332	
租税公課					2	2	
保険料					6	6	
会議費					5	5	
報償費					220	220	
経常費用計	180,120	31	79	180,230	3,070	183,300	
当期経常増減額	△ 3	△ 31	△ 79	△ 113	△ 2,404	△ 2,517	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3	△ 31	△ 79	△ 113	△ 2,404	△ 2,517	
一般正味財産期首残高	10,225	10,224	10,224	30,673	30,673	61,346	
一般正味財産期末残高	10,222	10,193	10,145	30,560	28,269	58,829	
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000	
指定正味財産期末残高	3,334	3,333	3,333	10,000	10,000	20,000	
III 正味財産期末残高	13,556	13,526	13,478	40,560	38,269	78,829	